

2025 年 9 月期決算説明会 質疑応答集

この質疑応答集は 2025 年 12 月 2 日に開催した 2025 年 9 月期決算発表会での質疑回答をまとめたものです。なお、ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

Q1: 財務バランスに関してですが、自己資本に対する有利子負債の比率が平均よりも少し高いと思われます。中長期的に、有利子負債の比率を下げるために検討されている内容があれば教えてください。

A1: 有利子負債の比率についてですが、竣工に伴う設備資金調達もあり有利子負債が増えています。また、当社はノルウェーでのサーモン養殖事業に対して力を入れています、この事業が有利子負債の中で大きく占めています。現在は、ノルウェーサーモンの国内での販売が着実に進んできていますので、この 4 年間で資金の回収もだいぶ進んできております。今後も、ノルウェーサーモンの販売を着実に進めることで、有利子負債の比率を下げることができると考えております。

Q2: ROIC についてですが、実績では持続的な上昇ができていないようです。今後 ROIC をあげていくために、どのような施策を進めていくのでしょうか？

A2: ROIC については、食品販売事業において利益率重視の事業構造への転換にむけて、低採算取引の見直しと在庫管理を徹底し、水産事業、畜産事業など、各事業で施策を進めておりますので、その施策を着実に進め、利益率を改善させていく予定です。

Q3: 中期経営計画の最終年度を迎え、現段階での、食品販売事業の構造改革の進捗を教えてください。

A3: 食品販売事業の事業構造改革につきましては、一昨年前から取り組みを開始しております。まず、採算性の厳しい事業所 4 箇所を閉鎖いたしました。また、東京畜産事業部に關しましては賃貸テナントを返却し、自社保有ビルへの集約をおこないました。ソフト面では事業部制の移行や本部に全体を俯瞰する営業チームの設置を行うなどの組織全般の再編を行ってまいりました。今期には、棚卸資産の改革として、前期比で約 2 割弱の在庫の削減を行いました。この削減した在庫に対して事業所別 ROIC を用いてコントロールをし、収益性の向上を図ってまいります。さらに既存事業の土台を再整備していき収益性の向上を図るとともに、販売面では海外事業での販路拡大、また、国内販売面の強化もおこない、新たな収益源に対して効率的に資本を投入していきたいと考えております

Q4: 現中期経営計画は当初の目標値を下回る計画値に見直されましたが 長期ビジョンの「ヨコレイ事業ビジョン 2030」の数字も見直す予定でしょうか？

A4: 「ヨコレイ事業ビジョン 2030」の数値目標は、現段階では予定通りの数値で進めていく考えです。しかしながら、2026 年度に中期経営計画の第 3 期を公表する予定ですので、そのタイミングで 2030 年の数値目標値の見直しが必要と判断した場合は、第 3 期中期経営計画の発表と合わせて公表いたします。

Q5: 先日発表されたベントール・グリーンオーク株式会社(以下、BGO K.K.)と戦略的パートナーシップを締結された件ですが、基本合意の内容の複数項目の中での優先順位を教えてください。

A5: 基本合意の内容として 1～4 まで発表していますが、その番号順が優先順位となります。つまり、1 番目としては「新設冷蔵物流センターの共同開発」、2 番目が「港湾冷蔵物流センター建替に対する共同取組及び老朽化した物流センターの共同での再開発」、3 番目が「当社の海外事業の展開支援」、4 番目が「資産流動化の推進」となります。

Q6: BGO K.K と戦略的パートナーシップを締結の件で、資産効率化のほかにどのようなメリットがあるのかを改めて教えてください。

A 6 : BGO K.K とは複数回の協議を行ってまいりましたが、当社が所有する冷蔵庫設備や、社員によるオペレーションに対して、高い評価をしていただきました。BGO K.K. は母体企業グループがカナダを本拠地としていることから、北米におけるネットワークやノウハウをお持ちです。当社のオペレーション力と BGO の保有するリソース、ノウハウ、ネットワーク等を活用しながら共同開発することで、資産効率を最大化させることができると考えております。また、基本合意の 3 番目の「当社海外事業の展開支援」については、当社は東南アジアに関してはノウハウや実績がありますが、BGO が得意とする北米については未経験です。協力しあうことで、海外における新たな展開ができることもメリットとして考えております。

Q7 : 2025 年 11 月 13 日にリリースされた中期経営計画の下方修正の理由について詳しく説明してください。

A 7 : 売上高の予想を大きく下げた理由としては、会計の収益認識基準の見直しが大きく影響しています。特に食品販売の海外事業で、売上と認識していた形態が、販売ではないという指摘を受けたことにより、売上高が当初の見込みよりも減少することになりました。また、その形態から発生する利益も営業利益ではなくなったことから、営業利益も下回る見込みとなりました。冷蔵倉庫事業に関しましては、売上高は順調なのですが、エネルギーコストの上昇や建設費高騰に伴う償却費の増加などにより、営業利益が当初予定よりも下回る見込みとなりました。

以上